

オバマ政権の対中政策に対する中国の反応：アジア太平洋回帰政策を中心に

著者	曹 ?茜
雑誌名	KGPS review : Kwansei Gakuin policy studies review
号	25
ページ	47-50
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027256

オバマ政権の対中政策に対する中国の反応

～アジア太平洋回帰政策を中心に～

曹 琛茜

【修士論文概要書】

1. 研究の背景

冷戦後、世界で唯一の覇権国であるアメリカと、近年急速な発展を成し遂げ、台頭する中国との関係は常に世界中の関心を集めている。特に、リーマンショックの後、アメリカの国力が低下していく中で、中国は経済発展を梃子にして、第二次大戦以来米国の「勢力圏」であったアジア太平洋地域で、日々大きな存在感を示すようになってきたと言われる。

周知のように、パワーシフトは常に不安定をもたらす。特に、大国間のバランス・オブ・パワーは、地域ないし世界の安全保障にまで影響を及ぼす要因である。中国は「台頭」をきっかけに、本当に「変化」を求めるのか、今後、どのように世界を舞台に振る舞うのかが注目されている。そして、唯一の覇権国であるアメリカは、変化を求めようとする新興国である中国に対して、どのような政策を打ち出し、逆に中国はアメリカの政策をどう読み取り、対応するのかが極めて重要になってくる。地域ないし世界の安全保障のためには、米中間の「誤認」を減らし、お互いに対する認識を深め、相手を正確に認識することによって、誤った判断を下すリスクを最低限に抑えることが望ましい。

アメリカは、もちろん中国を深く研究しているが、中国も、如何に相手を正確に認識するのかに力を入れている。ただ、アメリカは元大統領や元政権関係者がいろいろ演説したり、本を出したりすることで、自分たちはどのような問題を重要視したのか、どのような経緯を経て、意思決定に至ったのかを明らかにするのに対して、中国側の意思決定の過程はまだまだ不透明で謎が多い。そのため、中国側がどう相手の政策を読み取るのか、相手の打ち出した戦略にどう対応するのかを解明する必要がある。

一般にアメリカの指導者たちは、初期の段階では、人権・民主主義などの問題で中国を厳しく批判する傾向があるが、「Change」を掲げるオバマ大統領は、当初は中国に対して、非常に協調的な態度であった。中国と手を取り合い、一緒に国際的な問題に取り組むという姿勢だったので、中国側も、かつての政権とは異なるオバマ政権に対して、期待と不安が交錯していた。そのため、中国はどう対応すべきかについて非常に慎重であり、アメリカの動きを分析しながら、様子見をしていたと言われている。しかしながら、その後オバマ政権もすぐ政策転換をし、「アジア太平洋回帰」、「リバランス」と呼ばれる中国を抑制するような政策を打ち出した。

このような変化についての先行研究も多数存在する。しかし、政策変遷の過程に関する整理にとどまり、歴史研究が相対的に多かった。しかもアジア太平洋回帰政策が打ち出されたばかりの時期の「変化」の原因を分析するものがほとんどであった。しかしながら、

その後、この政策はどう実施されたのか、中国側がそれに対して、どう対応したのかという点についての研究は十分ではない。

本稿では、アメリカのこのような変化に対して、中国側がそれをどう読み取り、どのような対応をしたのか、また、それはなぜかについて明らかにしたい。この問題を解明することによって、アメリカの対中政策に対する中国側の認識、中国から見たアメリカのボトムラインの位置、中国側がどこまで自分たちの主張を行い、それを実行するのかという位置付け、そして、中国の対米戦略の傾向を見いだすことができる。このように、中国の行動規則を整理し、誤認知のリスクを減らすことは、地域ないし世界の安全保障への貢献にもつながる。

2. 分析の枠組み

まず、中国がアメリカの対中政策に対してどう反応するのかを解明するために、その反応を具体的に定義する必要がある。ここでは、中国の反応を「言」、「動」という二つの反応に分ける。

「言」とは、中国側から公表するものであり、主に三つの形態で存在している。①中国の指導者、高級官僚らによる公式な場での発言、または外国の記者の質問に対する外交部報道官による応答などでまとめられるもの。②メディアが報道したもの。中国の公式メディアには常に政治的な方向性があり、特に「人民日報」、「新華社」など「党の喉舌」と言われる「党媒（党のメディア）」が掲載した文章や評論を通じて、中国政府の意見を知ることができる。③中国の外交専門家たちによるアメリカの対中政策の分析や論議も多数存在する。そこから中国側の考え方を知ることができる。

本稿では、オバマ政権が発足した直後の対中協調政策から、抑制政策への転換を示す「信号」といわれる「アジア太平洋回帰」政策に着目する。そして、それについて中国の公的な代表者がどのような発言をしたのか、共産党の影響の下にあるメディアがどのような記事を掲載したのか、それに外交の専門家がどのような分析を行い、論議、評価をしたのかを整理、分析することにより、オバマ政権の対中政策の重要な一環であった「アジア太平洋回帰」政策に対し、中国が「言」として、どう反応したのかを明確にしたい。

「動」とはアメリカの対中政策に対して、中国側が具体的にどのような行動をとったのかというものである。つまり、中国がどのようなタイミングで、軍事演習、漁船との摩擦、南シナ海での埋め立て、経済的な制裁・関税の変化などの手段を使っているのかを整理、分析することで、中国が具体的にアメリカの対中政策に対して、「動」として、どう反応したのかをまとめる。本稿では、アメリカによる「アジア太平洋回帰政策」を打ち出す前後に、中国側がどのような「動」をしたのかを把握することに努めたい。

中国の意思決定の過程はかなり不透明であるが、このようにアメリカの対中政策に対する「言動」を分析することで、アメリカの政策や行動に対する中国側の認識の一端が垣間見られるのではないかと考える。

また、中国がどう反応したのかは中国の外交戦略に基づいていると考えられる。中国の外交戦略にはどのような特徴があり、オバマの対中政策に対してどう作用したのかを具体例をあげながら分析していく。本稿では、中国の外交戦略の特徴を把握し、その方向性を分析、中国がオバマのアジア太平洋回帰政策に対して、どんな対応をしたのかを整理し、

なぜそのように対応したかという原因を探る。

3. 各章ごとの概要

第一章では、研究背景を述べた後、研究課題を提起し、そして研究の意義について論じる。リーマンショックの後、米中という二つの大国の間のバランス・オブ・パワーによる国際安全保障の問題が深刻化した。大国間の判断ミスを減らすために、お互いの相手に対する認識をはっきりさせるべきである。しかしながら、中国の意思決定の過程はまだ不透明で、相手に対する位置づけも未解明であるので、研究する価値がある。

第二章では、分析の枠組みを明らかにする。本研究はアジア太平洋回帰政策に対する中国の反応を「言」と「動」に分けて、整理・分析し、それを通じて、この政策に対する中国の認識を位置づける。

第三章では、「アジア太平洋回帰」政策に関する先行研究を整理して、先行研究で不足している点を論じ、本研究がそれをどのように克服するのかを述べる。「アジア太平洋回帰政策」に関する先行研究は多数存在するが、政策変遷の過程に関する整理にとどまり、歴史研究が相対的に多く、また、アジア太平洋回帰政策が打ち出された直後の「変化」の原因を分析するものがほとんどであった。本稿においては、この政策が実際にどう執行されたのか、中国側がそれに対して、どう対応したのかについて焦点をあてる。

第四章では、「アジア太平洋回帰」政策を打ち出す以前に、アメリカはどんな政策を採っていたのか、それに対して、中国側は「言」と「動」の面で、どう対応したのかを整理する。対中協調政策を採ったオバマ政権は中国と手を取り合って、さまざまな国際問題に対応するつもりであったが、中国は非常に慎重な態度をとり、あまり積極的に対応しなかった。「言」の面では、歓迎を表明したが、「G2」の構想に反対し、アメリカが提出した「戦略的再保証」にも同調しなかった。「動」の面では反テロ問題に対してアメリカが期待ほどには協調的ではなく、COP15ではアメリカと激しく対立した。

第五章では、オバマ政権が「アジア太平洋回帰」政策に転向した後、中国が「言」と「動」の面で、どう反応したのかを整理しながら、中国はなぜこうした反応をしたのかを分析する。「アジア太平洋回帰」政策が打ち出されたころ、中国は非常に複雑な反応を示した。「言」の面ではアメリカが軍事同盟を強めることに対して批判したが、アメリカのアジア太平洋地域への関与には「反対しない」とも明言した。そして、「新型大国関係」などの理念を提示し、アメリカの信頼を求めた。「動」としては、アジア太平洋でさらに強い存在感を発揮し、南シナ海の沿岸諸国と激しく争い、南シナ海を行政管轄下におく三沙市を設立する等、南シナ海のコントロールを強める動きも見られた。

第六章では、オバマ政権第二期において、「アジア太平洋回帰」政策が具体的にどのように実施されたのか、そして、中国はそれに対してどう反応したのかを整理した上で、中国がなぜそうした反応をしたのかを分析する。オバマ政権は第二期目においても「アジア太平洋回帰」政策を続行すると宣言したが、中東問題、朝鮮の核開発問題、クリミア危機後のロシアとの関係など複雑な国際情勢の下で、中国側としては、アメリカが中国・アジア太平洋地域に集中するのは難しいと判断した。また高官の人事から、アメリカは中国を含むアジア太平洋地域よりヨーロッパ・中東への関心が高いと判断し、アメリカがアジア太平洋地域に集中できなくなるとみなしていた。中国はオバマ政権の第二期目において、「言」

の面では「新型大国関係」をアメリカに示し、信頼を求めたが、アメリカ側の消極的な態度を見て、「一帯一路」戦略を打ち出し、中央アジア・ヨーロッパ志向へと政策転換した。「動」の面では、自国の核心的利益をさらに広い範囲で強調するようになった。アメリカによる「航行の自由」の圧力の下、「東海防空識別圏」を設立、南シナ海での埋め立てを開始して、2015年に完了し、さらに軍事基地まで作るなど、南シナ海での実効的な管理を強めた。

第七章では、これまで論じてきた内容をまとめている。中国はオバマ政権が打ち出した「アジア太平洋回帰」政策に対して、最初から複雑かつ慎重な態度をとった。「言」の面では、「G2」、「戦略的再保証」などにあまり積極的ではなかったが、一貫してアメリカとの交流を深めたいという願望を示し、「新型大国関係」などの理念を提出して、アメリカからの信頼を求めた。「動」の面では、三沙市を設置、東海防空識別区を設立し、南シナ海で埋め立てを完成する等、アジア太平洋地域での存在感を拡大していた。そのやり方は中国のアメリカに対する認識に基づいていたのである。アメリカがアジア太平洋に集中する意図はあったとしても、現実には、中東問題、朝鮮の核問題、クリミア危機後のロシアとの関係問題などの複雑な国際背景の下、中国・アジア太平洋地域に集中できないと判断した。

しかし、現在の中国の自国に対する位置づけはグローバル経済大国であり、目標は地域レベルの軍事大国でとなることであるから、アメリカと世界の覇権を争うつもりもないし、その実力もないのである。